

佐渡市将来ビジョンの見直し(原案)に対する修正等について

	ご意見	修正箇所
1	普通交付税はどこへでも使える一般財源であるが、公債費算入額は起債の償還に充てなければならないのでその説明がほしい。	P6「 <u>イ 地方交付税</u> 」に、「普通交付税の逓減に伴い、普通交付税に占める公債費分の割合が増加することに留意する。」と追加記載します。
2	経常収支比率の算出はある年度の具体的な計算例を示すと分かりやすい。 実質公債費比率も一般会計と上下水道課、債務負担行為について明らかな説明が欲しい。	P15「 <u>財政用語解説</u> 」に、「 <u>計算式</u> 」を追加記載します。
3	財政計画の中で、トップランナー方式の文言が複数箇所見られるが、一般的な用語ではないので、用語の説明が欲しい。	P15「 <u>財政用語解説</u> 」に、「 <u>国の経済・財政一体改革における自治体の行財政改革を促すための歳出効率化に向けた取組みの一つとして、普通交付税の算定において、業務改革が進んでいる自治体が民間委託等により達成した経費水準の内容を地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組み。(平成28年度の算定から導入される。)</u> 」と追加記載します。
4	本庁機能の分散配置の現状に対する今後の方針を示せないのか。	P27「 <u>(2)現庁舎の状況</u> 」に、「 <u>当面は現状維持を基本とする。</u> 」と追加記載します。
5	震災等を考慮し、本庁一極集中ではなく、支所等へのリスク分散が必要と考えるため、ビジョンに書き込んで欲しい。	P28「 <u>(1)支所・行政サービスセンターに求められる機能及び整備の基本的な考え方</u> 」に、「 <u>また、業務継続計画による代替庁舎機能として活用する。</u> 」と追加記載します。
6	原案のP48で移住定住の取組について、移住希望者にとって就業、居住の場が重要とあるが、教育も同じく重要である。 特に若い移住者にとっては、就業、居住、教育は3点セットで重要である。	P48「 <u>イ 雇用の創出と定住環境の充実</u> 」の中で「 <u>就業の場と居住の場</u> 」を「 <u>就業や居住の場、教育環境</u> 」に、「 <u>空き家や就業の情報提供</u> 」を「 <u>空き家や就業、教育環境の情報提供</u> 」に、「 <u>移住希望者の不安を解消し、定住につながる支援体制を充実する。</u> 」を「 <u>移住希望者の不安の解消に加えて、移住後も継続してサポートし、定住につながる支援体制を充実する。</u> 」に修正します。
7	見直しにより戦略の項目に大幅な変更が生じたことが原因なのか分からないが、経済の活性化を図るためのビジョンであれば、市内の経済状況を捉える市内総生産などの大きな目標の設定が必要ではないか。	P52「 <u>6持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略指標</u> 」に、「 <u>市内総生産</u> 」を追加記載します。